

環境法規・規格情報

在日企業に一括提供

地方レベル
も網羅 業種・規模ごとに

日中環境協力支援センター

【上海＝吉水暁】中国で環境関連コンサルティングを手掛ける日中環境協力支援センター（東京都目黒区）は、中国に工場を置く日系企業向けに環境規制関連の法規情報を一括提供するサービスを開始した。国レベルにとどまらず工場のある地方の規制を網羅。情報収集のほかに専門スタッフの解説も加える。業種や規模に応じて日中対訳でカスタマイズして配布していく。

日中対訳で配布

1月に改正環境保護法―緊の課題として大気や水を施行した中国では、喫―質、土壌などの各分野で

規制を徹底・強化する方針を打ち出している。また、省や市でも独自の法令を制定する動きが顕在化しつつある。現地で操

業する日系メーカーにとつては工場の生産停止につながるリスクが高まることから、従来以上に環境対策を強化する必要があるものの、人件費上昇や知識のあるスタッフが少ないといった理由から対応に苦慮する企業が多い。

同社は環境に関する法規、国家標準規格（GB）といった情報を、各社のニーズに合わせて提供するサービスに乗り出す。対象範囲は大気や排

水、土壌、廃棄物の汚染対策や化学物質規制など

繊維製品

生産基盤さらに強化

旭化成 次期中計で増設模索

【北京＝白石孝祐】旭化成は、高成長を続ける繊維製品における次期中期経営計画期での生産基盤強化を模索する。浅野敏雄社長、旭化成せんい

た。フェースマスク向け需要が力強い「ベンリーゼ」（長繊維不織布）やナイロン66繊維「レオナ」でも、早期の増設を模索する構え。

ど。省や市、区のレベルもカバーし工場運営に欠かせない情報を年間契約でリスト化して提供する。法令に対する解説や工場の対応法も掲載するとともに、月ごとに情報更新も実施。個別法令の疑問点にも答えていく。業種や立地に応じて同社で必要と判断した情報を専門家が仕分けすることから、各工場の担当者の負担が低減できる。

日中環境協力支援センターは2005年の創立で、環境関連情報の収集・発信、調査やマッチングなどのコンサルティング業務が主な事業。09年には北京市内に現地法人を設立した。今回の新規法規関連の一括情報提供以外に、現地の工場を対象とした環境法令の監査、省エネや化学物質などに関するGBの販売といったサービスも扱う。